



2019年7月24日

会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代表者名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 CSR・コーポレート
 問い合わせ先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-5138)

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	161,601	△6.6	14,158	△13.2	14,431	△9.8	14,539	△9.7	9,842	△7.7	9,794	△7.4
2019年3月期第1四半期	173,018	5.3	16,316	4.1	15,991	2.6	16,099	2.8	10,666	△9.4	10,576	△9.7

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	71.22	—
2019年3月期第1四半期	76.90	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	653,857	424,628	423,887	64.8
2019年3月期	666,394	425,764	425,037	63.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	△6.4	26,000	△27.3	26,000	△23.5	26,000	△24.0	19,000	△22.6	138.16
通期	710,000	△2.9	56,000	△16.0	56,000	△12.8	56,000	△13.5	41,000	△15.3	298.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項
会計方針の変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表(5)要約四半期連結財務諸表注記」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 12

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益161,601百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比6.6%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)14,431百万円(前年同期比9.8%減)、税引前四半期利益14,539百万円(前年同期比9.7%減)、親会社株主に帰属する四半期利益9,794百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アナリティカル・ソリューション

バイオ・メディカルシステムの売上収益は、医用分析装置の市場全体は堅調に推移しているものの、為替影響等により微減となりました。

分析システムの売上収益は、環境・新エネルギー分野向け専用装置の販売が堅調に推移したものの、中国市場において分析機器の販売が一部伸び悩んだことにより減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は39,751百万円(前年同期比2.9%減)、EBITは6,414百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

ナノテクノロジー・ソリューション

プロセスシステムの売上収益は、ロジック顧客における増産投資や次世代先端プロセス投資向けにエッチング装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価解析システムの売上収益は、メモリー顧客における一部投資計画延伸の影響を受けたものの、ロジック・ファウンドリ顧客向けに測長SEMの販売が堅調であったことや、アジアを中心に電子顕微鏡の販売が堅調に推移し微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は45,515百万円(前年同期比8.1%増)、EBITは9,202百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

インダストリアル・ソリューション

社会・産業インフラの売上収益は、計装システムの販売が増加したものの、液晶露光装置大口案件の減少により大幅に減少しました。

自動車・輸送機器の売上収益は、自動車部品関連取引の一部収束等により大幅に減少しました。

素材・燃料・化学品他の売上収益は、工業関連部材や半導体関連部材等の需要減少の影響により販売が伸び悩み減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は77,444百万円(前年同期比15.7%減)、EBITは545百万円の損失(前年同期のEBITは1,172百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10,831百万円減少し、180,647百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減における支出が増加したこと、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ9,025百万円減少し、4,240百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと、有価証券及びその他の金融資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ273百万円支出が増加し、5,084百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ9,298百万円減少し、844百万円の支出に転じました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したため、前年同期に比べ2,464百万円支出が増加し、8,732百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では足元の個人消費及び企業の設備投資は底堅く推移していますが、消費税率の引き上げや世界経済の減速による影響が懸念されます。米国経済も中国との通商問題による影響など不透明感があり、今後の成長率の鈍化が懸念されます。欧州では景気が減速傾向にあり、さらに英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。中国では経済成長が鈍化しているものの、政府の景気刺激策による効果が期待されます。

当社を取り巻く事業環境は、アナリティカル・ソリューション関連市場では、バイオ・メディカルシステムにおいて市場全体は堅調に推移すると予想されます。分析システムにおいては、食品・環境・新エネルギー分野向けの需要は堅調に推移すると予想されるものの、中国市場の成長率鈍化の影響が懸念されます。ナノテクノロジー・ソリューション関連市場では、半導体分野において次世代先端プロセス投資が好調に推移するものの、メモリー顧客の投資再開時期のさらなる遅延による影響が懸念されます。材料・バイオ分野においては、電子材料の開発や創薬向けの需要が堅調に推移すると予想されます。インダストリアル・ソリューション関連市場では、社会インフラや産業インフラ分野において自動化や生産性向上に向けた設備投資が堅調に推移すると予想されますが、一部分野においては競争環境が厳しくなることが懸念されます。素材や自動車関連部材においては、一部需要の減少や価格変動などの影響が懸念されます。

当社グループでは、2019年度から2021年度までの「2021中期経営戦略」を策定し、お客様の課題にフォーカスし、コア技術である「見る・測る・分析する」を基盤に、技術・製品・サービスを通じて、社会課題解決の実現と収益性の向上に取り組んでいます。今後とも、既存のトップ事業のさらなる成長と特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大により、企業価値の向上に努めていきます。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,478	180,647
営業債権	165,865	147,888
有価証券及びその他の金融資産	27,477	27,221
棚卸資産	137,738	143,479
未収法人所得税	308	189
その他の流動資産	7,578	12,699
小計	530,444	512,122
売却目的で保有する資産	879	—
流動資産合計	531,323	512,122
非流動資産		
有形固定資産	78,451	85,891
無形資産	18,281	17,813
持分法で会計処理されている投資	1,060	1,047
営業債権	1,792	2,023
有価証券及びその他の金融資産	11,201	10,603
繰延税金資産	22,901	22,981
その他の非流動資産	1,384	1,376
非流動資産合計	135,070	141,734
資産合計	666,394	653,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	136,751	123,504
その他の金融負債	16,540	18,323
未払法人所得税	7,463	5,242
未払費用	25,769	17,748
契約負債	23,716	28,255
引当金	2,633	2,619
その他の流動負債	46	0
流動負債合計	212,918	195,692
非流動負債		
その他の金融負債	162	5,563
退職給付に係る負債	24,083	24,536
引当金	1,657	1,955
繰延税金負債	903	875
その他の非流動負債	907	608
非流動負債合計	27,712	33,537
負債合計	240,630	229,229
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	371,388	373,135
その他の包括利益累計額	10,417	7,521
自己株式	△368	△369
親会社株主持分合計	425,037	423,887
非支配持分	727	741
資本合計	425,764	424,628
負債及び資本合計	666,394	653,857

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上収益	173,018	161,601
売上原価	△129,016	△119,127
売上総利益	44,002	42,474
販売費及び一般管理費	△27,685	△28,316
調整後営業利益	16,316	14,158
その他の収益	331	529
その他の費用	△168	△79
営業利益	16,480	14,608
金融収益	52	59
金融費用	△559	△232
持分法による投資損益	18	△4
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	15,991	14,431
受取利息	118	147
支払利息	△10	△39
税引前四半期利益	16,099	14,539
法人所得税費用	△5,432	△4,697
四半期利益	10,666	9,842
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	10,576	9,794
非支配持分	91	48
合計	10,666	9,842
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益： 基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	76.90	71.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	10,666	9,842
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△393	△260
確定給付制度の再測定	—	15
純損益に組み替えられない項目合計	△393	△245
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	51	△2,567
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△212	129
持分法によるその他の包括利益	16	△9
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△145	△2,447
その他の包括利益合計	△538	△2,692
四半期包括利益	10,129	7,150
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	10,051	7,136
非支配持分	78	15
合計	10,129	7,150

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
四半期利益			10,576			
その他の包括利益				△393		80
四半期包括利益	—	—	10,576	△393	—	80
自己株式の取得		△0				
配当金			△6,189			
非支配持分の取得及び処分						
所有者との取引額合計	—	△0	△6,189	—	—	—
2018年6月30日	7,938	35,662	339,394	2,208	5,307	3,905

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
四半期利益		—		10,576	91	10,666
その他の包括利益	△212	△525		△525	△13	△538
四半期包括利益	△212	△525	—	10,051	78	10,129
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
配当金		—		△6,189		△6,189
非支配持分の取得及び処分		—		—	21	21
所有者との取引額合計	—	—	△1	△6,190	21	△6,169
2018年6月30日	△52	11,369	△363	394,000	529	394,529

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2019年3月31日	7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496
会計方針の変更による累積的影響額			△33			
2019年4月1日	7,938	35,662	371,354	1,925	5,114	3,496
四半期利益			9,794			
その他の包括利益				△260	15	△2,543
四半期包括利益	—	—	9,794	△260	15	△2,543
自己株式の取得		△0				
配当金			△8,252			
利益剰余金への振替			238	△238		
所有者との取引額合計	—	△0	△8,014	△238	—	—
2019年6月30日	7,938	35,662	373,135	1,427	5,130	954

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2019年3月31日	△119	10,417	△368	425,037	727	425,764
会計方針の変更による累積的影響額		—		△33		△33
2019年4月1日	△119	10,417	△368	425,004	727	425,730
四半期利益		—		9,794	48	9,842
その他の包括利益	129	△2,658		△2,658	△33	△2,692
四半期包括利益	129	△2,658	—	7,136	15	7,150
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
配当金		—		△8,252		△8,252
利益剰余金への振替		△238		—		—
所有者との取引額合計	—	△238	△1	△8,252	—	△8,252
2019年6月30日	10	7,521	△369	423,887	741	424,628

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	10,666	9,842
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	3,131	3,834
減損損失	114	—
法人所得税費用	5,432	4,697
持分法による投資損益	△18	4
受取利息	△118	△147
受取配当金	△51	△55
支払利息	10	39
有形固定資産、無形資産の売却等損益	30	△404
営業債権の増減	11,614	16,193
棚卸資産の増減	△7,767	△6,542
営業債務の増減	△8,827	△11,008
契約負債の増減	10,570	4,727
退職給付に係る負債の増減	437	502
その他	△6,580	△10,631
小計	18,644	11,051
利息の受取	107	141
配当金の受取	51	55
利息の支払	△9	△40
法人所得税の支払	△5,545	△7,011
法人所得税の還付	16	44
営業活動に関するキャッシュ・フロー	13,265	4,240
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△4,156	△5,265
無形資産の取得	△546	△818
有形固定資産の売却	16	706
有価証券及びその他の金融資産の取得	△269	△340
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	141	633
その他	2	1
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,811	△5,084

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	21	—
配当金の支払	△6,177	△8,235
非支配持分株主への配当金の支払	△80	△94
自己株式の取得	△1	△1
その他	△30	△402
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,268	△8,732
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	299	△1,255
現金及び現金同等物の増減	2,484	△10,831
現金及び現金同等物の期首残高	192,361	191,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,846	180,647

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	40,735	42,095	89,789	172,620	262	136	173,018
セグメント間の 売上収益	182	0	2,129	2,312	379	△2,690	—
計	40,917	42,096	91,919	174,931	641	△2,554	173,018
セグメント損益							
EBIT	7,997	8,018	1,172	17,186	△178	△1,017	15,991
受取利息(注2)	81	—	—	81	—	36	118
支払利息(注2)	—	△19	△87	△105	△2	97	△10
税引前四半期利益	8,078	7,999	1,085	17,162	△180	△883	16,099

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	39,580	45,515	76,014	161,109	532	△39	161,601
セグメント間の 売上収益	171	0	1,429	1,601	407	△2,008	—
計	39,751	45,515	77,444	162,710	939	△2,048	161,601
セグメント損益							
EBIT	6,414	9,202	△545	15,070	△209	△430	14,431
受取利息(注2)	102	—	—	102	—	45	147
支払利息(注2)	—	△6	△78	△84	△3	48	△39
税引前四半期利益	6,516	9,196	△624	15,088	△212	△337	14,539

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
報告セグメント計	17,186	15,070
「その他」の区分の損益	△178	△209
セグメント間取引消去	△50	△2
その他の調整額(注)	△967	△428
要約四半期連結損益計算書計上額	15,991	14,431

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしておりましたが、技術力、ソリューション構築力、収益力のさらなる強化をめざして、当第1四半期連結会計期間より、「アナリティカル・ソリューション」、「ナノテクノロジー・ソリューション」、「インダストリアル・ソリューション」の3つの報告セグメントに再編致しました。

「科学・医用システム」を「アナリティカル・ソリューション」とし、「電子デバイスシステム」を「ナノテクノロジー・ソリューション」としたことに加え、事業区分の変更に伴い、「科学・医用システム」に含まれていた電子顕微鏡事業を「ナノテクノロジー・ソリューション」に移管しております。また、「産業システム」と「先端産業部材」は統合し、「インダストリアル・ソリューション」としております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加6,648百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加6,681百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少33百万円ですが、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。当社は、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。